

平成22年4月27日
(社)北九州貿易協会

(社)北九州貿易協会及びアリババマーケティング(株)の連携協定締結について

このたび (社)北九州貿易協会は、世界最大級の国際ビジネスマッチングサイト alibaba.com (アリババ) の日本国内販売代理店であるアリババマーケティング株式会社との間で、「北九州地域における海外販路開拓支援に関する基本協定」(以下「基本協定」という。)を締結しましたので、下記の通りご報告いたします。

記

1 基本協定について

- (1) 協定当事者
 - ・アリババマーケティング(株)
 - ・(社)北九州貿易協会
- (2) 締結日 平成22年4月1日
- (3) 協定のポイント
 - ・KTIセンター機能を活用した連携事業の実施
 - ・アリババマーケティング(株)が北九州市内に営業拠点を開設
- (4) 協定骨子 別紙参照

2 KTIセンター機能を活用した連携事業について

基本協定の締結を受けて、KTIセンター機能を積極的に活用しつつ、以下の連携事業を実施する。

- (1) 「eマーケティング相談窓口」(常設)の開設
(社)北九州貿易協会公認アドバイザーとして、地元企業を個別にサポート
- (2) 「eマーケティング普及事業」(セミナー・講演会等)の実施
各種イベントを実施し、eマーケティング活用方法の理解を深める
- (3) 「国際eマーケティング研究会」の運営
関心企業による勉強会を通じた効果的な活用サポートにより成功事例を創出
- (4) 海外展示会出展支援
中国で開催されるリアル展示会への出展支援

3 アリババマーケティング(株)の拠点開設について

基本協定の締結を受けて、アリババマーケティング株式会社は、国内5番目(九州初)の拠点を開設し、地元企業のサポート体制を構築する。

- (1) 名称 アリババマーケティング株式会社北九州営業所
- (2) 住所 北九州市小倉北区浅野三丁目8-1 AIMビル8階
(KTI インキュベーションオフィス 16号室)
- (3) 開設日 平成22年4月1日

(参考)

アリババ (Alibaba.com) とは・・・ (<http://www.alibaba.com/>)

アリババドットコムリミテッド (中国浙江省杭州市) が提供する世界最大級のビジネスコミュニティサイト。海外企業とのビジネスマッチング (販路開拓) や情報交流を通じてマーケットリサーチができるサービス。1999年のウェブサイト開設以降、世界規模で取り扱いを拡大し、現在では、ユーザー登録者数約 1,157 万 (09 年 12 月末現在)、240 余の国・地域で利用されている。

アリババマーケティングとは・・・ (<http://www.alibaba-m.jp>)

アリババの提供する国際販路開拓支援サービスについて、日本企業に対して販売・サポート業務を行っているアリババ公認の総括販売代理店。

【会社概要】

- ・商号 アリババマーケティング株式会社
- ・代表者 代表取締役社長 山本 康二
- ・本店所在地 東京都豊島区西池袋二丁目 29 番 16 号
- ・設立年月日 2009 年 4 月 27 日
- ・資本金 613,050 千円 (2009 年 8 月現在・資本準備金含む)

KTIセンターとは・・・ (<http://www.kti-center.jp/>)

「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター (Kitakyushu Trade and Investment one-stop service center)」の略称。

「北九州市貿易振興課」、「ジェットロ北九州」、「(社)北九州貿易協会」の3団体により構成され、2004 年 10 月 27 日、AIMビル 8 階に開設。

3 団体が一箇所に集まり、それぞれの持ち味を活かしながら連携し、地元企業の国際ビジネス支援のためにワンストップサービス (貿易相談やアドバイザー派遣、現地情報の提供、貿易実務や海外事情に関するセミナー開催、商談・視察目的の海外ミッションの派遣など) を提供している。

北九州地域における海外販路開拓支援に関する基本協定（骨子）

＜協定当事者＞ 社団法人北九州貿易協会（以下、「貿易協会」という。）
アリババマーケティング株式会社（以下、「ABM」という。）

＜協定締結日＞ 平成22年4月1日

（目的）

両者は、北九州地域の企業（以下、「地元企業」という。）に対する海外販路開拓の支援を通じて、地域経済の活性化に貢献することを目指して、双方の経営資源を活用して、連携して事業（以下、「連携事業」という。）を実施する。

（連携事業）

両者は、地元企業が海外販路開拓を行うにあたっての、インターネットによる電子商取引（Eコマース）の有効な活用方法について共同研究を行うとともに、以下の連携事業の企画開発について、誠実に協議する。

- （1）講演会、セミナー、研修会及び相談会等の共同開催
- （2）地元企業、行政関係者等を交えた研究会又は勉強会の企画及び運営
- （3）地元企業に対する恒常的サポート体制の構築
- （4）その他協議の上定める地元企業への支援事業

（K T Iセンター）

両者は、連携事業を効率的に実行するために、「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター（K T Iセンター）」の持つ機能を積極的に活用する。

（営業拠点）

ABMは、地元企業に対するサポート体制を構築するために、北九州市内に営業拠点を設けるとともに、社員を配置する。

（貿易アドバイザー）

貿易協会は、ABMが配置する社員を、「貿易アドバイザー」として登録する。

（有効期限）

本協定は、締結日から平成24年3月31日まで有効とする。ただし、両者の合意に基づき、有効期限を延長することができる。